

〈書評論文〉

革命から解放へ、軍事からテロリズムへ

—— 1970年代前半における日本の新左翼学生運動の「パラダイム転換」——

Till Knautd,
*Von Revolution zu Befreiung:
 Studentenbewegung, Antiimperialismus und
 Terrorismus in Japan (1968-1975)*
 (Campus Verlag, 2016)

井 口 暁

1 はじめに

『革命から解放へ——日本の学生運動、反帝国主義、テロリズム (1968-1975)』(2016)は、日本の学生運動史を専門とするティル・クナウトが2014年末にドイツのルール大学ボーフムに提出した博士論文を刊行したものである。著者は、2013年3月から2014年3月にかけて在外研究のため京都大学文学研究科社会学教室を訪れ、伊藤公雄先生の下で博士論文の指導を受けた。また評者(井口)は、2012年～2013年のハイデルベルク大学留学時に著者と出会い、クナイベ(居酒屋)で議論したり、帰国後も研究室で議論したりデモに参加したりした。こうした関係から、筆者は学生運動史については素人であるが、本書の内容の紹介と検討を試みたい。

2 本書の目的と主題

本書の目的は、主に思想史とグローバル・ヒストリー研究の視点から、いわゆる“1968”の大学紛争そのものではなくその後の時期、すなわち1960年代後半から1970年代半ばに

かけて生じた日本の新左翼学生運動の「パラダイム転換」の過程と帰結を、従来注目されてきた連合赤軍や中核派・革マル派へと至る潮流ではなく、「東アジア反日武装戦線」（以下、反日武装戦線）の反日的マイノリティ解放運動へと至るそれに注目して跡づけることにある。

本書の重要な出発点は、1970年7月7日のいわゆる「華青闘告発」こそが日本の学生運動に決定的な「パラダイム転換」をもたらしたという桂秀実（2006）と小熊英二（2009a, 2009b）の洞察である。華僑青年闘争委員会（華青闘）は、1960年代末に本格化した日本政府による出入国管理法の新制定への反対のために結成され、新左翼党派との積極的な「共闘」を模索する在日中国人の運動組織だった。しかし、1970年7月7日に予定されていた「盧溝橋事件33周年大会」の人事をめぐり中核派が介入したことを受けて、新左翼党派への「決別宣言」を出す。それは、「当事者の意向を無視し、自らの反体制運動の草刈場としてきた新左翼もまたアジア人民に対する抑圧者である」という痛烈な批判だった。この事件以後、新左翼党派は、日本社会のみならず自らの活動それ自体にも潜む「内なる差別」「内なる植民地」についての自省を進め、運動のテーマも、安保や大学改革から、マイノリティ差別、戦争責任問題、天皇制、リブ、障害者問題、環境問題などへとシフトすることになる（小熊2009b: 262）。本書も、この決定的転換点に関する認識から出発する。

ただし、この転換を示す新左翼の70年代的展開として注目されるのは、多くの場合、連合赤軍や中核派や革マル派の内ゲバ的暴力、日本赤軍の国際テロリズムといった動向である。しかし本書によれば、むしろ決定的に重要なのは、それと並行しつつも異なる展開を見せたもう一つの系譜、すなわち1972年に結成され1974年～75年に三菱重工爆破事件を始めとする連続企業爆破テロを実行することになる反日武装戦線において純化された「反帝国主義的・反日主義的マイノリティ解放運動」の系譜に他ならない。この系譜にこそ、運動思想面における「マルクス主義革命理論から反帝国主義的マイノリティ解放理論へ」という転換、さらにはその背景となったマルクス主義との「決別」、そして武装闘争ないし運動戦略面における「軍事からテロリズムへ」という決定的な転換が凝縮されているからだ。別の視点から見れば、本書の特色はこうした過程に注目することで、現代の反原発運動やSEALDsの反安保法案運動などにまで続く「シングル・イシュー⁽¹⁾」の運動への転換が新左翼の内部でいかにして成し遂げられたかを明らかにする点にある。

(1) 従来、左派の社会運動は、平和問題や労働問題など異質なイシューを関連づけそれらの総体的な解決を目指す傾向があった。その背景には、資本主義を全ての問題の根源とみなし、共産主義革命を通じた全面的な社会変革こそが不可欠だというマルクス主義的な発想が関係している。それに対して現在の社会運動では、特定の問題の個別解決のみを指向する「シングル・イシュー」の運動戦略が見られる。

もう一つの特徴は、こうした転換を、例えば小熊が強調するような日本国内の社会構造や運動の論理の変化だけでなく、「モダンからポストモダンへ」という当時世界規模で生じていた思想的および社会構造的な変化との関連で捉えようとする点にある。そうすることで、日本の事例を特殊で「謎めいた」(Frei 2008)ものとして神秘化しがちなドイツの1968研究や読者のまなざしに一石を投じ、逆に日本の運動現場が海外の思想的トレンドの流入と受容によって構成されており、その限りでグローバル・ヒストリーの一部であることを明らかにしようとする点にある(17)。

以下では本書のより具体的な特色とオリジナリティを検討し(3節)、その上で批判的な検討を加え、残された課題を明らかにする(4節)。

3 本書の特色とオリジナリティ

3-1 新左翼におけるマルクス主義との決別プロセスの解明

本書の第一の特徴は、「パラダイム転換」の道程を明らかにするために、1969年結成の共産主義者同盟赤軍派(以下、赤軍派)と1972年結成の反日武装戦線の間に存在する幾重もの「断絶」に注目しつつも、しかし後者につながる潮流は実は前者周辺の活動家たちによってつくられたという「連続性」をも視野に入れながら、新左翼運動家がいかにしてマルクス主義との「決別」を成し遂げ、反帝国主義的マイノリティ解放運動という新たな思想実践へと進んでいったのかを描き出す点にある。それは本書の第4章、第5章に凝縮されている。本書の各章の内容をやや詳しく確認しながらこの点を整理しよう。

本書は全6章から成り、先行研究と本書のテーゼを提示する序章と、分析の成果を要約する終章以外は概ね歴史的時間軸に沿って展開される。前半では、戦前から1968の大学紛争までの日本の左翼および新左翼の知識人、運動家の思想的・実践的な動向が整理され、後半では大学紛争以後の動向が整理される。

本書によれば、ヨーロッパでは1920年代からマルクス主義論争が連綿と続けられてきたが、日本では早くも1940年代後半から「主体性論争」などを通じてその成果が受容され始めた。また1950年代のアルジェリア戦争を契機として日本の新左翼学生によってレーニンのマルクス主義的反帝国主義理論から「第三世界」の反帝国主義理論への転換が進められた。つまり日本の左翼運動においては早くから海外の動向の影響下でマルクス主義の部分的な修正ないし相対化が進められ、それが日本の1968にも影響を与えたことが指摘される(第2章「ネオマルクス主義、反帝国主義、学生運動」)。しかし、大学紛争の「敗北」後、運動の政治的危機が生み出された。その中で、マルクス主義へのいわば反動的な回帰

が遂げられた。その典型が、「軍事行動による世界同時革命」を改めて標榜する赤軍派の結成である。この流れは後の連合赤軍の内ゲバや日本赤軍の国際テロリズムにつながっていく（第3章「国際的革命——赤軍派の反帝国主義」）。

しかし、本書の第4・5章は、そうした流れとは別のところで、まさに赤軍派周辺の活動家とその支持者によって運動の目標と戦略の重要な転換が遂げられていたことを明らかにする。第4章「革命主体の転換——新左翼におけるマイノリティ理論とプレカリアート理論」では、赤軍派の若宮正則などによる大阪・釜ヶ崎や東京・山谷における日雇労働者の支援活動、華青闘発を契機とした在日中国人、在日朝鮮人差別をめぐる議論（津村喬、1970『われらの内なる差別』）、部落解放運動、そして日本革命的共産主義者同盟（革共同）出身の太田竜による北海道・アイヌモシリ解放理論などの動向が整理され、労働者階級一般よりも下層労働者や被差別者、マイノリティへの支援と連帯こそが喫緊の課題となっていた状況が明らかにされる。第4章はいわば反日武装戦線「前史」のパートである。

第5章「国民国家からの解放——反日武装戦線の反植民地主義」の前半では、反日武装戦線の成立に大きな影響を与えた出来事、すなわち赤軍派活動家の梅内恒夫による手記『共産主義者同盟赤軍派より日帝打倒を志すすべての人々へ』（1972年5月）の内容が検討される。同手記には連合赤軍事件批判や赤軍派の革命理論への反省など重要な内容が含まれるが、本書によれば中でも「マルクスとの決別」論は画期的なものだった。梅内は、革命主体を先進国のプロレタリアートに限定するマルクスを批判し、第三世界における窮民による反帝国主義的な武装闘争こそが、そして日本の文脈では「日本民族を滅ぼす」ことに狙いを定める反日亡国論こそが不可欠であると説いた（273）。彼は日本人の戦争責任について口をつぐみ続ける親世代を痛烈に批判した。それは従来の新左翼の言説には見られない決定的転換点である（270）。本書はここに新左翼におけるマルクス主義的な思考様式との完全な決別と反日的な解放運動への明確な切り替えを見ている（265）。

こうした梅内の思想を引き継ぎ実行に移したのが反日武装戦線であった。第5章の後半では、その思想的傾向、組織構成、爆弾攻撃を始めとする活動の特徴が検討される。詳しくは次項以降で見るが、興味深いのは、本書が同グループを率いた大道寺将司の思想傾向を、警察が大道寺の家宅捜索時に押収した所持品リストから特定している点だ⁽²⁾。本書によれば大道寺は、ラテンアメリカのゲリラ理論、例えばチェ・ゲバラの『国境を超える革命』（太田竜らが結成した出版社レポルト社によって出版された）、ボリビア革命運動に関するレジス・ドブレの『革命の中の革命』、ベネズエラの左派ゲリラに関するマリオ・

(2) 同資料はハワイ大学マヌア校図書館「高沢文庫」に保管されている。

メネンデス・ロドリゲスの『武装ゲリラ』を所持していただけでなく、アジアの闘争理論、例えばベトナムのベトコンについて論じたヴォー・グエン・ザップの『人民の戦争・人民の軍隊』、中国の毛沢東の「バイブル」などをも所持していた。また太田竜の著作や、カルロス・マリゲーラの『都市ゲリラ』に関する雑誌特集を読んでいた。1974年～75年の連続企業爆破事件の計画も、こうした運動戦略の受容の延長にあることが明らかにされる。

以上の検討を経て、赤軍派と反日武装戦線の間には存在する断絶のみならず連続性が明らかにされる。「それにもかかわらず、グループ〔赤軍派〕の失敗の批判を通じて共産主義的學生党派「赤軍派」との断絶を促進し、1970年代始めの新左翼の革命運動の将来の方向性についての激烈な討論の中で大道寺将司率いる反日武装戦線の登場に影響を与えたのは、当時の赤軍派の活動家（若宮〔正則〕、梅内〔恒夫〕）、あるいはその支持者（足立〔正生〕、若松〔孝二〕）だったのだ」（332）。こうした逆説的な経緯を明らかにした点に本書の意義がある。

3-2 「モダンからポストモダンへ」という視点の先鋭化

本書の第二の特色は、「革命から解放へ」という転換が、「モダンからポストモダンへ」という転換とパラレルだという視点をより推し進めた点にある。

おそらく本書の「売り」の一つである「グローバルな連関」への視点自体は、グローバル・ヒストリー研究だけでなく、絳（2006）や大嶽（2007）がすでに提起しており、小熊のナショナリストティックな視点に対する反論とはなっているものの、そこまで目新しいものとはいえないだろう。また「ポストモダン」に関して、例えば絳（2006）は、「七・七〔華青闘告発〕は、日本の新左翼が掲げる「世界革命」という「大きな物語」への批判であり、そのことによってポストモダニズムを内包していた」（絳 2006: 216）と指摘している。むしろ本書の意義は、そうした洞察を史料を通じて詳しく実証するとともに、例えば「空間論的転換」などいくつかの興味深い洞察をそこに付け加えた点にあるといえる。

すでに確認したように、本書によれば、赤軍派と反日武装戦線の間には存在する思想的な「断絶」は、マルクス主義的・共産主義的な革命理論から、反帝国主義的・ポストコロニアル理論的なマイノリティ解放理論への転換として要約される。それは、「総体的かつマクロな社会変革としての革命」から、「現場闘争を通じた特定の社会問題解決や特定の人々の解放を指向するシングル・イシュー運動」への転換でもあった。

革命の主体、あるいは運動が連帯や支援を目指す対象は、「プロレタリアート」から「サバルタン」へと変化した。その背景には、高度経済成長の中で「革命」への動機を失った日本の労働者への新左翼学生たちの失望と反感が大学紛争の「敗北」を契機として噴出し

たことも関係する。すでに赤軍派において「青年労働者」への切り替えが進められていた。ポストコロニアル理論の受容の進展によって、下層労働者、被差別部落民、在日韓国人といった「都市空間における周辺部やマイノリティ」、北海道のアイヌや沖縄のウチナーといった日本国内の「内なる植民地」が革命の主体として注目されることとなった。

以上と並行して、世界革命に向けたプロレタリアートの国際的連帯を目指す赤軍派の「インターナショナリズム」は、日本国内の日常生活の中にこそ問題を見出すような「ローカリズム」、あるいは「アジアの人々」への償いを目指す「トランスナショナリズム」ないし「リージョナリズム」によって置き換えられた。

本書によれば、以上のような転換は、戦争責任に対する態度の変化に如実に現れている。赤軍派は、レーニンの帝国主義理論の範疇にあり、戦争を資本主義の問題として捉えた。太平洋戦争の責任は資本主義と資本家にあるとし、日本軍人と日本国民一般の責任を問うことはなかった。そして、宗主国と植民地、植民者と被植民者の間の問題は、プロレタリア世界革命が解決してくれると期待していた。それに対して、華青闘告発以後、「内なる差別」の問題が喫緊の課題となる中で、全ての問題を資本主義に還元するマルクス主義の発想では立ち行かなくなる。そして、「加害者-被害者」の図式が「資本家 vs すべての国のプロレタリア」という階級的な図式から「日本 vs アジアの被植民者」というポストコロニアル理論的な図式へと転換したことで、ようやく日本人一般の戦争責任が問われるようになった。

興味深いことに本書は、以上の転換は、より抽象的には、モダンの「時間構想」からポストモダンの「空間構想」への転換を含んでいると指摘する。マルクス主義は、「来るべき共産主義社会」に向かって歴史が進んでいくという単線的な「進歩史観」に依拠する。また、「プロレタリアート」はどの社会にも存在する脱空間的な普遍的概念である。それに対して、解放運動は、サバルタンが追いやられた特定の居住地域からの彼らの解放という局地的、空間的な運動を展開する。運動で用いられる語彙も空間的なものが多い。例えば、「辺境最深部に向かって退却せよ！」という太田竜のスローガン、「日雇い労働者地区」、「アイヌモシリ」、「反日武装戦線（フロンティア）」、「都市ゲリラ」という戦略など、すべてが空間概念と密接に結びついている。著者は、こうした空間的認識への転換を、D. ハーヴェイや E. ソジャらが1980年代に提唱したポストモダンにおける「空間論的転換 spatial turn」と関連づけている。こうした興味深い洞察に本書の第二の特色とオリジナリティがあるといえる。

3-3 武装闘争形態の質的転換に関する洞察

本書の第三の特色であり最もオリジナルな部分の一つは、「既成左翼」の非武装的な平和革命路線に反発して登場した新左翼の中心的メルクマールである「武装闘争」の形態変化に正面から光を当てた点にある。そしてそれに留まらず、そうした実践面での変化が思想面での変化と密接に関連しているという洞察を提起した点にある。

本書の分析の導きの糸は、H. Münkler (2008) による「ゲリラ」と「テロリズム」の類型論的区別である。Münklerはこの区別を基に、1970年代にドイツで連続テロを実行した「ドイツ赤軍 (RAF)」がゲリラではなくテロリスト集団だったことを指摘した。Münklerは6つの差異を挙げるが、さしあたり次の点が重要である。第一に、ゲリラは国民の支援を頼りとし国民からの窃盗行為を処罰の対象とするのに対し、RAFは窃盗を重要な「反資本主義的」な政治的行為として理解し実行した。第二に、ゲリラは敵の物理的破壊を目指すのに対し、RAFは敵の心理的「恐怖」に狙いを定める「挑発的戦略」を採った。第三に、ゲリラは「敵」を軍人や警察などの国家の機能的機関に限定するのに対し、RAFは、敵の象徴的機関を含む無差別的な攻撃を指向する。第四に、ゲリラはテロを可能な限り最小化されるべき手段としてみなしカルロス・マリゲーラのいう「都市ゲリラ」を認めないのに対し、RAFはまさにそれを実行し都市を戦場の舞台として利用した。それゆえにRAFはテロリスト集団に他ならない。

以上の洞察を導きの糸として、本書は赤軍派と反日武装戦線の武装闘争戦略の差異を比較する。まず赤軍派は「赤軍」という名称からして「軍隊」を標榜しており、組織立った命令系統を有するとともに軍事訓練をも行なった。彼らにとってのモデルは、キューバのゲリラ闘争であり、さらにアメリカの市民権運動、SDS、ウェザーマン、ブラックパワー運動、そして中国の文化大革命だった (329)。彼らが国家の機能的機関である警察のみを闘うべき相手、攻撃の対象とみなしていた点もゲリラの特徴と共通する。本書によれば、赤軍派は、挑発的な性格を備えたよど号ハイジャック事件においてテロリズムへと変貌を遂げたものの、しかしそれまでは一貫してゲリラ的軍事組織だったのである。

それに対して反日武装戦線は当初から一貫してテロリズムを指向し実践した。反日武装戦線は、a) 「国民の支援」に何の価値もおかず、b) 「敵」の「驚き」を引き起こすことを目指し、c) すべての日本人を無差別に「敵の軍人」とし、天皇という日本の「象徴」や、太平洋戦争時に利益を得ていたとされる企業やサラリーマン (労働者) をも標的に含め、d) 特にマリゲーラ理論の受容の下で「都市ゲリラ」を唯一の戦略として採用することで、普段はサラリーマンとして周囲に溶け込み、作戦時のみ結集するネットワーク型、分散型の組織戦略を展開し、e) テロ行為を通じて「非日本」国民の共感を引き起こすことが「反

日闘争」の支援になると期待したからである (28)。その意味でまさに「反日武装戦線は、理念型的なテロリストグループだったのである」(28)。

本書によれば、こうした戦略の転換は、日本国内における新左翼活動家と警察との暴力闘争の結果として生じたのではなく、「同時代的に起こり、そしてネオマルクス主義、反帝国主義、ポストコロニアリズムのグローバルな受容と密接に関連しながら起こった新左翼における思想史的断絶の一部だったのである」(329)。

さて、興味深いのは、以上のテロリズムへの転換が、思想面でのマルクス主義との決別と密接に関連するという洞察である。マルクス主義に依拠する赤軍派にとって、労働者は自らが支援すべき同志に他ならなかった。また、彼らにとっては下部構造の変革こそがすべてであり、天皇などの象徴的次元には関心が薄かった。しかし既に確認したように、それは梅内の「マルクスとの決別」によって一変した。「日本のプロレタリアートは決して植民地の人々の友ではないのだという梅内の想定なしには、〔反日武装戦線による〕三菱〔という大企業とそこで働くサラリーマン〕に対する〔無差別〕攻撃はほとんどありえなかっただろう」(332)。つまり、マルクス主義との決別が進められたからこそ、それまでは標的にはなりえなかったような日本の労働者、天皇、日本人一般への無差別な敵視と攻撃が可能となったのである。その意味で、戦略面での「軍事からテロリズムへ」は、思想面での「革命から解放へ」と密接に関連するのである。

4 残された疑問

以上で見てきたように本書は、しばしば孤立的で特殊なものと思えられがちな日本の“1968”（大学紛争以後も含む広い意味での）が実は同時代のグローバルな思想潮流に埋め込まれていたことを明らかにする重要な議論を提起している。ただし一方で本書の議論にはいくつかの疑問も残る。最後にそれらを確認することで、本稿を終えることにしたい。

第一に、確かに本書の主張するように、新左翼の変化がローカルな文脈のみならずグローバルな文脈の影響のもとにあることは事実であろう。だが、その影響の「程度」に関してはより慎重な検討が必要ではないだろうか。すなわち、まさに転換点となった華青闘争自体は、中核派の過剰な介入とそれへの華青闘の反発という極めて国内的な偶発的な出来事によるものだっただろう。そしてそうした国内的事件に対応するために、国内外の様々な理論的資源が探られる中で、結果的にマイノリティ解放理論が「利用」されたのに過ぎないと解釈することも可能なのではないだろうか。言い換えれば、戦前から連綿と続く海外理論の受容は1970年の転換の遠因ないし前提条件にはなっているだろう。しかし、む

しる注目に値するのは、1950年代からマイノリティ解放理論や黒人解放運動、第三世界理論が存在したにもかかわらず、日本の新左翼では華青闘争発までほとんど重要なテーマとして認識されていなかった点である。つまり、新左翼の転換へのきっかけとしては、グローバルな思想転換だけでは十分ではなかったのである。したがって、ローカルで特殊的な文脈とグローバルで普遍的な文脈がどのような重み付けのなかで相互作用しているかについて、より慎重な検討が必要ではないだろうか。

以上の点とも関連するが、本書が指摘するグローバルな連関は、「思想的」な影響関係といういわば間接的な連関であることには留意する必要がある。小杉(2015)は、東大紛争に関する研究の中で、グローバル・シックスティーズ論の強調する、a) メディアを通じた国境を越えた文化・思想の流通は見られるものの、ヨーロッパ各国や、西ドイツとアメリカの学生運動の間に見られたような、b) 国境を超えた人的交流や組織的連帯はほとんど見られないと結論づけている。本書はポスト1968を主題とする点で1968を対象とする小杉とは注目する時期が異なるが、しかし本書の検討対象が「思想的連関」の次元に留まる点で、グローバル・ヒストリー論の視座が全体的に実証されたわけではない点には留意する必要がある。

第二に、本書の最も重要な洞察の一つは、反日武装戦線において成し遂げられた「テロリズムへの転換」が「マルクス主義との決別」の結果であるという点にあると考えられるが、しかし、本書が依拠する Münkler の議論は、反西側・反資本主義的な「世界革命」を掲げるマルクス主義的なグループとして知られる RAF (ドイツ赤軍) に関するものである点で、両者の洞察には大きなズレが存在する。つまり、Münkler が注目する RAF においてはマルクス主義こそが「反資本主義的テロリズム」を可能にしたのに対して、本書が注目する反日武装戦線においては逆に反マルクス主義こそが無差別テロリズムへの転換を可能にしたのであり、反対の洞察に至っているのである。ただし裏を返せば、この点は、ドイツの RAF とは異なる、特殊日本的な「テロリズムへの転換」のプロセスを示すものとして議論を発展させていく可能性をも切り開いているだろう。したがって今後、テロリズムへの転換と(反)マルクス主義との関係についてより詳細な日独比較ないし国際比較の作業が望まれるといえる。

第三に、本書は、日本社会と西欧諸国および米国との同時代性を前提としつつ、日本の新左翼の転換を、後期資本主義社会ないしポストモダン社会へのグローバルな構造的転換の一部とみなしている。「要約すると、既成左翼は、労働組合によって組織された活動の政治的意味喪失の増大といった戦後日本社会の社会経済的变化と、さらに、日本の大都市の韓国人・中国人居住者が直面したポストコロニアルな状況と折り合うことができなかつ

たのである。こうした変化は、1960年代において後期資本主義社会への移行を経験していたあらゆる社会が直面していたものだった。日本はこうした諸社会の一つだった」(336)。確かに、海外のポストモダン思想からの影響は、思想的な次元においては存在しただろう。しかし、小熊(2009b)によれば、日本の社会構造レベルでの「脱工業化社会」への転換は、1970年代の欧米諸国に比べてずっと遅い1990年代始めであり、欧米諸国との間にはズレが存在するという⁽³⁾。つまり、1970年代において日本はまだ脱工業化社会には至っておらず、ポストモダンの、後期資本主義的な課題がどこまで運動当事者の実感レベルで感じ取られていたかには疑問が残るのである。逆に、実感から乖離した海外理論の受容とそれに伴うある種の歪みが生じていなかったのかどうか慎重な検討が必要だろう。

第四に、本書は、反日武装戦線の登場が1980年代の「新しい社会運動」、特にシングル・イシュー運動を準備する一端になったという連続性を想定している。確かに反日武装戦線は新左翼におけるマイノリティ解放運動の先駆的事例の一つであり、ここに新しい社会運動の萌芽を見出すことは難しくない。しかし他方で、反日武装戦線には、新しい社会運動にはあまり受け継がれていないように見える、ある意味日本の新左翼独特の傾向が見出されうる点には留意が必要であろう。その傾向とは、戦争責任や「内なる差別」の問題を乗り越える上で彼らが、例えばマイノリティ当事者との連帯を通じた権利擁護や地位向上、そのための制度改革に照準する「外向き」の運動を展開するのではなく、日本人の罪を償うためには日本人を「滅ぼさなければならない」という反日亡国論的無差別攻撃、つまりどこまでも自己否定の論理に縛られたいわば内向きの対応策を選んだことである。言い換えれば、日本人の「民族的責任」や「血債」を過度に倫理化して捉えるような「過剰な倫理性」とでもいえる傾向が読み取れる。そしてそれだけでなく、「自分が日本人であることを否定する」というところに根拠を置いた反日の運動の中に〔存在する〕、ある種、屈折したナショナリズム」(伊藤1999: 316)、つまり自己否定を通じて逆にアイデンティティの再規定を試みるような「裏返し」のナショナリズム」(伊藤1999: 316)が読み取れるのである。その限りで、反日武装戦線の運動には、彼らの出発点となっていたはずの華青闘告発がまさに批判しようとしていた「新左翼的なもの」、つまり当事者支援よりも自己反省に没入するようなナルシシズム的=ナショナリズム的な自己批判(桂2006: 170)の名残り

⁽³⁾ 小熊は次のように指摘する。「1993年までの日本は製造業中心の国で、先進国といっても脱工業化社会には至っていなかった。西欧およびアメリカが、1973年の石油ショックくらい経験してきた経済成長の停滞、失業の増加、若年雇用の問題化といったものに、日本が本格的に直面したのは1990年代後半からである。いわば、日本は高度成長で急激に先進国化したものの、70年代から80年代にはまだ飽和しきった脱工業化社会には至っておらず、それが欧米先進諸国の停滞を尻目に『ジャパン・アズ・ナンバーワン』とよばれた経済成長を持続できる猶予期間をあたえられた理由だったといえよう」(小熊2009b: 841)。

が未だに見え隠れする点には留意が必要であろう⁽⁴⁾。その後の新しい社会運動においてはそうした新左翼的なものの克服こそが目指されていたと捉えることもできる。

ところで、日本の新左翼のこうした傾向は、ドイツの新左翼における第二次世界大戦の戦争責任やユダヤ人虐殺の加害者責任などへの応答の中にも見出されるのであろうか。こうした点に関してもより詳細な日独国際比較が望まれるだろう。

さて、僭越ながら本書の批判的検討を進めてきたが、言うまでもなく以上のような疑問は本書の成立によって初めて可能になったものに他ならない。膨大な史料を通じて日本の“1968”の知られざる重大局面を浮かび上がらせ、グローバル・ヒストリー研究の視座からその本格的な国際比較に着手した本書は、世界的にも国内的にも近年活況を呈している“1968”研究を大きく前進させる価値を有することは間違いない。本書の本格的な検討にとって本稿での紹介が何らかの意味で参考となれば幸いである。

参考文献

- Frei, Norbert, 2008, *1968: Jugendrevolte und globaler Protest*, München: Deutscher Taschenbuchverlag.
伊藤公雄, 1999, 「コメント」花田達朗・吉見俊哉・コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社, 316-20.
小杉亮子, 2015, 『1960年代学生運動の形成と展開——生活史にもとづく参加者の政治的志向性の分析』東北大学大学院文学研究科博士論文。
Münkler, Herfried, 2008, »Guerillakrieg und Terrorismus. Begriffliche Unklarheit mit politischen Folgen.«, Wolfgang Kraushaar (Hrsg.) *Die RAF. Entmythologisierung einer terroristischen Organisation*. Bonn: Bundeszentrale für politische Bildung, 71-108.
新倉貴仁, 2010, 「何もない私たち 小熊英二『1968』をめぐって」『書評ソシオロギス』6: 21-33.
小熊英二, 2009a, 『1968 (上) ——若者たちの叛乱とその背景』新曜社。
小熊英二, 2009b, 『1968 (下) ——叛乱の終焉とその遺産』新曜社。
大嶽秀夫, 2007, 『新左翼の遺産——ニューレフトからポストモダンへ』東京大学出版会。
桂秀実, 2006, 『1968年』筑摩書房。

(いぐち さとし・博士後期課程)

⁽⁴⁾ この点と関連して、反日武装戦線の「反日」は、民族的「優位（日本人）／劣位（中国人、朝鮮人など）」の図式を反転させたものであり（335）、ポストモダン思想が試みた「民族」や「国民国家」そのものの解体や脱構築を目指したわけではなかったのではないか、つまり依然として排他的・固定的な、いわば「大きな物語」としてのモダンな民族概念に深く準拠し続けていたのではないか、という疑念も残る。